

(様式3号)

学 位 論 文 の 要 旨

氏名 横山 正博

〔題名〕

地域包括支援ネットワーク構築における多職種協働の態度構造に関する研究
－地域ケア会議の分析を通して－

〔要旨〕

1. 研究の目的

厚生労働省は、2025年を目途に高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を政策課題としている。その構築に向けた一つの方法論が、地域ケア会議を手法とした多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築である。現在、厚生労働省は「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」の手だてとして、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議の推進を政策目標としている。地域ケア会議は、多職種がそれぞれの専門的立場や地域住民の目線から見た課題意識を集約し、それぞれの支援を関連付け、包括的な支援の方向性を検討・共有し、多職種協働による個別ケースや地域課題を解決するための「態度」を形成する場である。その「態度」形成の質が地域ケア会議の質を評価する指標となるのではないかと着想するに至った。

そこで、本研究では、地域ケア会議において多職種がどのように協働する「態度」を形成しているか、その「態度」形成の要因及び要因間の関連性を分析し、多職種が協働する「態度」形成の構造を明らかにし、さらに多職種協働による地域包括支援ネットワーク構築の促進要因を検討することで、全国水準での地域ケア会議のあり方を提言することを目的とした。

2. 研究の方法

研究1では、質的分析によりA市に設置されている地域包括支援センターが実施した地域ケア会議の進行に極力影響を与えない方法により参与観察し、その逐語録から地域ケア会議の構成要素を抽出した。さらに、地域ケア会議の構成要素の抽出精度を上げるために同地域ケア会議の事例提供者と進行役に聞き取り調査を実施した。得られた地域ケア会議を構成する要素をもとに、多職種協働による地域包括支援ネットワーク構築のための態度形成要因の仮説モデルを生成した。

研究2では、研究1で抽出した地域ケア会議における多職種協働による地域包括支援ネットワーク構築のための態度形成要因の仮説モデルを検証するために、量的分析を行った。具体的には、全国のすべての地域包括支援センターの地域ケア会議に参加した経験のある専門職を対象とした質問紙調査を実施した。

3. 研究の結果

1) 研究1

「進行役の事前準備」「事例提供者の事前準備」「ケースの支援に対する理解」「参加者あるいは参加者間の感情」「支援の行動意図」及び「規範的統合」を潜在変数として捉え、地域ケア会議における多職種協働の態度形成要因の仮説モデルを生成した。「地域ケア会議の進行役と事例提供者の事前の準備が起点となり、それぞれがケースの支援に対する理解と参加者自身あるいは参加者間の感情に影響を及ぼし、さらにそれぞれが地域ケア会議の成果である支援行動の意図と規範的統合に影響を

及ぼす仮説モデルを生成した。特に、「ケースの支援方針が共有され、地域ケア会議の重要性が理解されている状態」である規範的統合が形成されている状態が多職種協働の態度を構成する要因として抽出された点が研究1の重要な成果であった。

2) 研究2

研究1で生成した仮説モデルを多重指標モデルによる共分散構造分析により検証した結果、地域ケア会議における多職種協働の態度形成要因は、態度の3成分である「認知成分」「感情成分」及び「行動成分」、さらに「地域ケア会議の進行役の評価」及び「規範的統合」であった。最終的な従属変数は、「行動成分」であり他の5つの要因が地域包括支援ネットワークの一員としての具体的な支援行動の意図に強い影響を与えるモデルであることが明らかとなった。

4. 考察

潜在変数間の関係性からみると、地域ケア会議において、多職種協働の態度を形成するには進行役の進行要領が重要となり、進行に対する配慮が重要となる。地域ケア会議の進行に対する配慮は、参加者の議論の深まりがケースに対する共通理解を促進し、このことで地域ケア会議の場において肯定的な感情が生起され、多職種間の良い関係が形成される。良い関係は、地域ケア会議の重要性と多職種協働の重要性の理解を深め、規範的統合が形成される。この規範的統合こそ、地域ケア会議の成果であり、多職種協働における地域包括支援ネットワークの構築に重要となる要因である。この規範的統合により、地域包括支援ネットワークの一員としての参加者のそれぞれ具体的な支援行動に繋がり、強固な地域包括支援ネットワークに変容させる促進要因ではないかと推察された。

5. 提言

本研究の結果を踏まえ、地域包括支援センターの職員は、地域ケア会議の参加者全員が「『私が頑張ろう』から『一緒にやろう』」、支援者が「個人の努力で何とかしようというレベルにとどまらず、一緒に頑張る仲間を増やそう」と思えるような規範的統合やそれぞれの専門性や立場から具体的な支援を提案できる行動意図を明確にすることを地域ケア会議の成果とすべきである。そのことが多職種協働による強固な地域包括支援ネットワークの構築となることを支援の関係者は強く認識し、地域ケア会議は開催されるべきであることを提言する。

6. 今後の発展性と課題

今後全国で展開されている地域ケア会議の質を高めるために、地域ケア会議の質を評価する尺度開発の研究に発展させる可能性を持つことが示唆された。特に、規範的統合が重要な要因と抽出されたことから、地域ケア会議において規範的統合が重要であることを地域包括支援センター等の教育プログラムに活用することも示唆された。一方、仮説モデルの作成にあたっては、成功事例としての1地域ケア会議を分析の対象としたことから、成功事例のみだけの分析でよいか検討の余地を残している。

研究2では、今後地域ケア会議の参加経験のある介護支援専門員やサービス提供事業者の専門職も対象とした調査も必要と思われる。特に、専門職に限らず民生委員などの地域で支援にかかわるインフォーマルな人材を対象とした研究が望まれる。

学位論文審査の結果の要旨

報告番号	甲 第 1578 号	氏 名	横山 正博
論文審査担当者	主査教授 永田 千鶴		
	副査教授 田中 愛子		
	副査教授 堤 雅恵		
学位論文題目名 (題目名が英文の場合は、行を変えて和訳を括弧書きで記載する。)			
地域包括支援ネットワーク構築における多職種協働の態度構造に関する研究 ―地域ケア会議の分析を通して―			
学位論文の関連論文題目名 (題目名が英文の場合は、行を変えて和訳を括弧書きで記載する。)			
高齢化先進地域における地域ケア会議推進上の課題 ―地域ケア会議の成果に及ぼす要因分析			
掲載雑誌名 山口医学			
第 卷 第 号 P. ～ (2020年 月 掲載・掲載予定)			
(論文審査の要旨)			
<p>申請された学位論文は、地域ケア会議において多職種が協働する態度形成の構造を明らかにするために、Rosenberg & Hovland らの理論を基に、研究1で地域ケア会議の態度形成要因を質的研究により導き出し、その要因間の関連分析・検討から「多職種協働の態度形成要因の仮設モデル」を生成し、研究2でモデルの妥当性を量的研究により検証し、実証したものである。</p> <p>【研究1】</p> <p>2段階で構成され、1段階では、1つの地域ケア会議(90分)に参加した地域包括支援センターの主任介護支援専門員と社会福祉士、基幹型地域包括支援センターの保健師、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、通所介護事業所の管理者、訪問介護事業所の管理者、弁護士事務所の弁護士、民生委員の発言内容をデータとし、2段階では、上記参加者の中の、地域包括支援センターの主任介護支援専門員と社会福祉士へのインタビュー内容をデータとして、質的分析をおこない、「多職種協働の態度形成要因の仮設モデル」を生成した。</p> <p>【研究2】</p> <p>「多職種協働の態度形成要因の仮設モデル」の妥当性を検証するために、全国の地域包括支援センター5,491か所の職員を対象に、属性と既存の態度構造の理論と質的研究で導き出した多職種協働の態度形成要因から成る6つの質問群157項目で構成される質問紙調査を実施した。得られたデータの探索的因子分析により、6つの質問群を潜在変数、各質問群から抽出された因子を観測変数として、共分散構造分析を繰り返し、モデルを再構築した。</p> <p>本研究は、国が2025年までに構築を目指す地域包括ケアシステムの要となる地域ケア会議において、多職種による連携・協働の重要性が議論されながらも、その具体的な方法が吟味されることは少なかった。本研究では、多職種協働に対して、専門職だけでなくインフォーマルな専門職を含み構成される地域ケア会議の構成メンバーの態度構造に目を向けて、多職種協働が機能する要因を探り出そうとしたところに独創性がある。また、本研究で実証された「多職種協働の態度形成要因モデル」を指標として地域ケア会議を運営することで、医療職を含む多職種協働の促進および地域ケア会議の質の向上が期待され、ヘルスプロモーションの発展に貢献できるものと評価する。以上のことから、審査委員会は、申請された学位論文が博士(保健学)にふさわしい価値あるものと認める。</p>			
備考 審査の要旨は800字以内とすること。			